

株主のみなさまへ

第70期中間期のご報告

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

岡三ホールディングス株式会社

Ⅰ 会社概要 (平成19年9月30日現在)

商 号	岡三ホールディングス株式会社 (OKASAN HOLDINGS, INC.)
所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
創 業	大正12年4月4日
設 立	昭和19年8月25日
資 本 金	18,589,682,639円
グループ会社	15社
従 業 員 数	3,131名 (第70期中間連結ベース)
上場金融商品取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所



本社ビル

Ⅰ 目 次

株主のみなさまへ	1
中期経営計画	2
岡三トピックス	4
財務ハイライト	7
中間連結財務諸表	8
中間財務諸表	10
経営体制	11
株式の状況・株主メモ	12
キーワード	13

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ここに、第70期中間期の事業概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の流れは一段と加速し、金融市場の拡大とともに、より質の高い「資産運用サービス」へのニーズは、ますます高まっております。

このような環境のもと、当社は経営資源の最適化とグループ戦略推進体制の強化を図るため、岡三証券グループ事業会社の再編を決議いたしました。リテール証券ビジネス、オンライン証券ビジネス、アセットマネジメント・ビジネスを主要3事業と位置付け、情報提供力や資産運用力の強化を図るほか、連結子会社の範囲見直しに伴う関連証券会社の連結子会社化等、時代の急速な変化へ柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

新しい事業体制のもと、一層の収益の拡大と企業ブランドの向上を図るとともに、お客さまの資産形成への貢献を通じて、岡三証券グループ全体の更なる価値向上に努めてまいり所存でございますので、株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成19年11月



取締役会長

加藤 精一



取締役社長

加藤 哲夫

Ⅰ 中期経営計画

岡三証券グループ事業の再編

当社のブランド力とプレゼンスの一層の向上を目指して、来年4月に当社グループ事業を再編します。これらは、現行の中期経営計画の総仕上げと来年4月からスタートする次期中期経営計画に向けた助走段階の施策といえます。

■ 商品部門および情報部門の強化による『情報の岡三』の確立

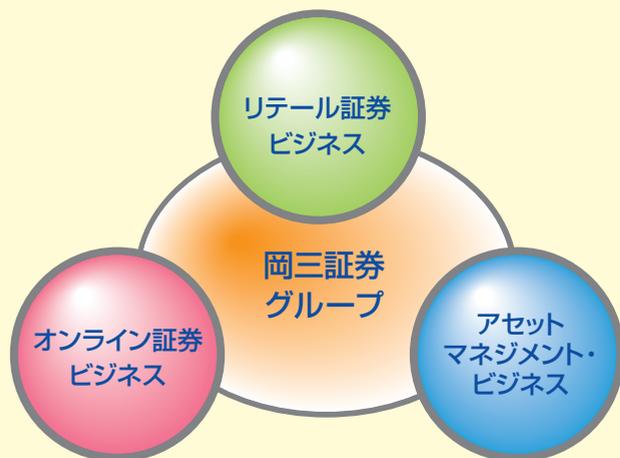
当社グループでは、これまで地域に根差した特色ある証券営業による「資産運用サービス」の提供を通じ、企業価値の向上に努めてまいりました。今後、「貯蓄から投資へ」の流れを受け証券市場の着実な拡大が見込まれる一方で、銀行などの参入により競争は激化するものと考えられます。

このような状況下、当社グループでは経営資源の「選択と集中」により、岡三証券を中心としたリテール証券ビジネス、オンライン証券ビジネス、アセットマネジメント・

ビジネスの主要3事業をより強化すべく、岡三証券グループの事業再編を実施します。

今回の再編では、とくにリテール証券ビジネスの生命線である商品部門および情報部門の強化を重要なテーマとしています。このため、運用力強化による商品開発力の向上および情報収集・分析力の強化による精度の高いタイムリーな情報発信により『情報の岡三』の確立を目指して、ブランド力を高めてまいります。

【岡三証券グループ主要3事業分野】



1.リテール(対面)証券ビジネス

- 岡三証券
- 丸福証券ほか対面営業証券各社

2.オンライン証券ビジネス

- 岡三オンライン証券
- 岡三証券カスタマーセンター

3.アセットマネジメント(資産運用)・ビジネス

- 日本投信委託、岡三投資顧問
- 岡三証券SMA事業部

■ 当社商号の変更

事業再編に伴い、グループ本社機能を担う当社の役割を明確にするため、来年6月下旬の定時株主総会で承認されることを前提に、当社商号を「株式会社岡三証券グループ本社（仮称）」に変更することとしました。

■ 商品部門・情報部門の強化

アセットマネジメント（資産運用）・ビジネスの強化

証券市場の拡大とともに著しい成長を遂げる投資信託や投資顧問等の「資産運用ビジネス」について調査、商品開発、運用等のノウハウを集約し、運用力の強化および効率化を図るため、来年4月1日を期日として、日本投信委託株式会社と岡三投資顧問株式会社を合併します。

リサーチ機能一元化による情報提供力の強化

岡三証券株式会社および株式会社岡三経済研究所が有するマクロ経済、証券市場、個別企業のリサーチ機能を岡三証券株式会社に一元化し、情報発信体制の一層の強化を図るため、来年4月1日を期日として両社を合併します。

また、岡三（上海）投資顧問有限公司については、岡三証券株式会社上海駐在員事務所への業務移管により解散・清算します。

■ 企業再編

連結子会社の範囲拡大

当社グループの事業再編に伴い連結範囲の見直しを行った結果、六二証券株式会社および大石証券株式会社を連結子会社の範囲に含めることとしました。

岡三ベンチャーキャピタル株式会社の解散

グループ経営の効率化・強化の一環として、未公開企業に対する投資業務より撤退し、同社を解散します。

三京証券株式会社株式の譲渡

当社グループ各社が保有する三京証券株式会社株式を、岡藤ホールディングス株式会社に譲渡しました。なお、岡三証券株式会社においては、三京証券株式会社を「友好証券」として引き続きバックアップしてまいります。

■ オンライン証券ビジネスの強化

岡三オンライン証券株式会社の増資

岡三オンライン証券株式会社は、本年7月より日本株の取引サービスを開始しましたが、今後の更なる事業拡大に向けて自己資本の充実を図るため本年9月に増資を実施しました（現在資本金40億円）。

I 岡三トピックス

■ 岡三証券 SMAサービスを開始

オンリーワンの資産運用サービスをご提供します

岡三証券では、本年6月に内閣総理大臣より投資一任契約に係る業務の認可を取得し、「岡三SMA」のサービスを開始しました。SMAは、専任のコンサルタントがお客さまのご要望をお伺いしながら、証券会社が運用と管理を行うテラーメイド型のサービスです。

「岡三SMA」ではお客さまの投資スタンスに即した本格的な国際分散投資を実現する品揃えを実現しております。充実したコンサルティングで、お客さまの資産をより理想的なカタチへと導く「岡三SMA」。今後とも運用体制の充実とサービスの向上により契約残高の増加に努めてまいります。



「岡三SMA」パンフレット

■ 岡三証券 新興国投信の品揃えを大幅拡充

岡三のアジアファンド・セレクション

大切な資産を国内だけで運用することが難しくなった昨今では、幅広く世界の金融市場に投資先を分散させる「国際分散投資」が大きな潮流となっています。

その一例として、経済成長著しい『アジア』市場が挙げられます。岡三証券では本年4月よりアジア・オセアニア型投資信託の商品ラインアップを大幅に拡充いたしました。

また、これを記念し本年6月から7月にかけて、アジア情報館において『アジア投資にフォーカス！アジア注目投信講座』と題し、投信委託会社のファンドマネージャーら「運用のプロ」の声に触れる場を提供しています。



アジアファンド



アジア注目投信講座

■ 多彩な投資セミナー

タイムリーなテーマで各種セミナーを開催しています

当社グループでは、投資家のみなさまのお役に立つ投資情報の提供に努めています。

そのひとつが多彩なテーマで開催されるセミナー。岡三証券では営業店ごとに株式投資や税制、投資信託などの独自の趣向を凝らしたセミナーを開催しています。また、法人向けセミナーも随時開催し、タイムリーな情報を提供しています。岡三オンライン証券では、インターネットを通じて中国株やFXなどのwebセミナーを開催。投資家のみなさまに『情報の岡三』が浸透するよう、努めています。

イベントの詳細につきましては、グループ各証券会社のホームページでお知らせしておりますので、ぜひご覧ください。



法人向けセミナー風景

■ 岡三オンライン証券 日本株取引サービス開始

最先端のオンラインサービスをお届けします

岡三オンライン証券は、本年7月30日より日本株取引サービスを開始しました。

また、日本株取引サービスの開始に合わせ、投資初心者から経験者の方まで広く株式投資の醍醐味を実感していただくため、投資家が考える最適なタイミングで売買シグナルをお知らせする先進的な投資サポートツール「アルゴトレード」の提供も開始しました。さらに当社グループの情報リソースを最大限に活用し共有するほか、業界では初の試みとなる、預かり資産に応じた「優遇手数料」もご用意しました。岡三オンライン証券では、今後ともネット独自の最先端の技術を駆使しながら、良質なサービスを提供してまいります。



岡三オンライン証券の投資サポートツール「アルゴトレード」

■ 三重県応援ファンドによる社会福祉支援

福祉施設に福祉車両7台を寄贈しました

日本投信委託が設定・運用する「三重県応援ファンド」では、本年10月、三重県の社会福祉向上のために同ファンドの信託報酬の一部から福祉車両7台を寄贈(寄贈額11,572千円)しました。同ファンドは、三重県に関連する企業に投資するとともに、信託報酬の一部を三重県の社会福祉向上のため寄附することとしています。

本年10月1日に三重県庁において「三重県応援ファンド」の寄附目録贈呈式を開催、第三銀行谷川頭取、岡三証券加藤会長、日本投信委託吉野社長より野呂三重県知事へ目録等が贈呈されました。



野呂三重県知事(写真右)に福祉車両キーをお渡しする岡三証券加藤会長

■ 岡三証券 西南財經大学との研修合意

中国資本市場の発展に貢献してまいります

岡三証券では、本年7月、中国の西南財經大学(所在地:四川省成都市)と研修生受け入れについて合意しました。

岡三証券と同大学は、平成17年より交流を本格化させており、昨年6月には同大学中国金融研究中心にコンピューターセンターとして『岡三証券集団金融実験室』が設置されるなど、これまでも中国での金融人材育成を通じ、交流してきました。

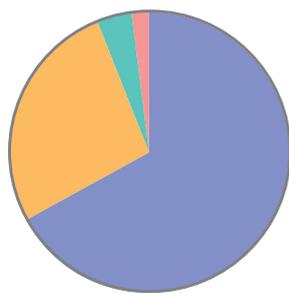
今回の合意を受け、今後、同大学からの研修生の受け入れを通じて、より一層お互いの交流関係を深め、ますます成長を遂げていく中国の資本市場発展に向けて、貢献してまいります。



調印後に握手を交わす西南財經大学卓志副学長(写真右)と岡三証券加藤会長

財務ハイライト

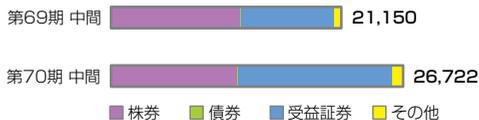
当中間期における当社グループの営業収益は399億16百万円(前年同期比130.3%)、経常利益は96億64百万円(同265.1%)、中間純利益は30億57百万円(同217.2%)となりました。



営業収益

■ 受入手数料	26,722百万円
■ トレーディング損益	10,748百万円
■ 金融収益	1,785百万円
■ その他の営業収益	660百万円

受入手数料の商品別内訳(百万円)



トレーディング損益内訳(百万円)

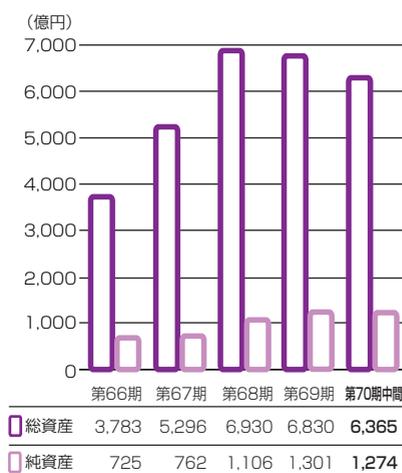


ポイント

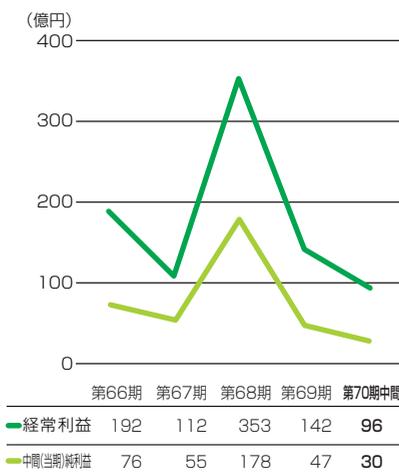
受入手数料は、「貯蓄から投資へ」の流れを受け、受益証券(投信)関連手数料が大幅に増加しました。

一方、日本株の自己売買益の増加、中国株および外国債券の拡販により、トレーディング収益も大幅に増加いたしました。

総資産・純資産



経常利益・中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益・純資産



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (平成19年9月30日)	前年度中間 (平成18年9月30日)
<資産の部>		
流動資産	573,091	626,780
現金・預金	39,988	37,220
預託金	25,493	23,310
トレーディング商品	201,910	210,091
約定見返勘定	—	2,394
信用取引資産	89,793	100,838
有価証券担保貸付金	202,203	235,760
その他の流動資産	13,702	17,163
固定資産	63,416	66,084
有形固定資産	15,066	14,278
無形固定資産	5,717	3,792
投資その他の資産	42,632	48,013
資産合計	636,508	692,865
<負債の部>		
流動負債	480,151	536,250
トレーディング商品	173,105	211,601
約定見返勘定	9,973	—
信用取引負債	27,328	45,002
有価証券担保借入金	90,621	123,742
預り金	25,179	22,900
受入保証金	18,976	17,006
短期借入金	124,937	109,416
その他の流動負債	10,030	6,580
固定負債	27,630	28,838
長期借入金	11,534	11,283
退職給付引当金	5,427	5,965
その他の固定負債	10,668	11,590
特別法上の準備金	1,302	1,064
負債合計	509,084	566,154
<純資産の部>		
株主資本	96,489	93,779
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,791	12,766
利益剰余金	65,916	63,276
自己株式	△ 808	△ 854
評価・換算差額等	7,554	10,769
その他有価証券評価差額金	7,334	10,370
土地再評価差額金	101	230
為替換算調整勘定	118	167
少数株主持分	23,379	22,162
純資産合計	127,423	126,710
負債・純資産合計	636,508	692,865

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年度中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業収益	39,916	30,643
受入手数料	26,722	21,150
トレーディング損益	10,748	7,360
金融収益	1,785	1,218
その他の営業収益	660	914
金融費用	1,394	978
純営業収益	38,522	29,664
販売費・一般管理費	29,315	26,328
営業利益	9,206	3,336
営業外収益	660	507
営業外費用	202	198
経常利益	9,664	3,645
特別利益	272	189
特別損失	143	138
税金等調整前中間純利益	9,793	3,696
法人税、住民税及び事業税	4,541	485
法人税等調整額	1,218	1,249
少数株主利益	975	553
中間純利益	3,057	1,407

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当年度中間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年度中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636	14,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,820	△ 2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,115	△ 17,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34	—
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	4,896	△ 5,591
現金及び現金同等物の期首残高	24,920	36,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	2,355	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1,256	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,916	30,491

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(第70期中間期 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	18,589	12,808	66,599	△ 872	97,125	10,634	22,345	130,106
中間期中の変動額								
連結からの除外に伴う減少		△ 17			△ 17			△ 17
新規連結に伴う減少			△ 705		△ 705			△ 705
剰余金の配当			△ 3,035		△ 3,035			△ 3,035
中間純利益			3,057		3,057			3,057
自己株式の取得				△ 40	△ 40			△ 40
連結子会社に対する持分の 変動に伴う自己株式の減少				104	104			104
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						△ 3,080	1,033	△ 2,046
中間期中の変動額合計	-	△ 17	△ 682	64	△ 636	△ 3,080	1,033	△ 2,682
平成19年9月30日残高	18,589	12,791	65,916	△ 808	96,489	7,554	23,379	127,423

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受入手数料

株式委託手数料は伸び悩みましたが、アジア関連ファンドの拡販や信託報酬の増加など投信関連手数料が大幅に増加した結果、受入手数料は267億22百万円(前年同期比126.3%)となりました。

トレーディング損益

国内株式に係る自己売買益の増加、個人向けの外国債券の拡販に加え、中国株の取引増加などにより、トレーディング損益は107億48百万円(前年同期比146.0%)となりました。

金融収支

金融収益は17億85百万円(前年同期比146.6%)、金融費用は13億94百万円(同142.5%)となり、差引金融収支は3億91百万円(同162.9%)となりました。

その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、6億60百万円(前年同期比72.2%)となりました。

販売費・一般管理費

取引関係費や人件費の増加等により、販売費・一般管理費は293億15百万円(前年同期比111.3%)となりました。

営業外損益および特別損益

営業外収益は6億60百万円、営業外費用は2億2百万円となりました。また、特別利益は2億72百万円、特別損失は1億43百万円となりました。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)	前年中間期 (平成18年9月30日)
<資産の部>		
流動資産	23,615	24,666
固定資産	73,611	74,210
有形固定資産	2,580	2,438
無形固定資産	340	574
投資その他の資産	70,690	71,197
資産合計	97,226	98,876
<負債の部>		
流動負債	11,898	6,771
固定負債	6,729	9,242
負債合計	18,627	16,014
<純資産の部>		
株主資本	71,377	72,808
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,766	12,766
利益剰余金	40,552	41,898
自己株式	△ 532	△ 446
評価・換算差額等	7,222	10,053
その他有価証券評価差額金	7,222	10,053
純資産合計	78,599	82,862
負債・純資産合計	97,226	98,876

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業収益	4,639	3,976
商標使用料収入	1,326	1,293
不動産賃貸料収入	447	437
資産利用料収入	118	125
その他の売上高	66	66
金融収益	2,679	2,052
営業費用	1,120	1,076
販売費及び一般管理費	1,026	994
金融費用	94	81
営業利益	3,518	2,900
営業外収益	345	239
営業外費用	55	45
経常利益	3,807	3,094
特別利益	43	89
特別損失	44	46
税引前中間純利益	3,806	3,137
法人税、住民税及び事業税	387	266
法人税等調整額	566	148
中間純利益	2,852	2,722

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(第70期中間期 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	18,589	12,766	40,811	△ 492	71,676	10,022	81,698
中間期中の変動額							
剰余金の配当			△ 3,111		△ 3,111		△ 3,111
中間純利益			2,852		2,852		2,852
自己株式の取得				△ 40	△ 40		△ 40
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						△ 2,799	△ 2,799
中間期中の変動額合計	-	-	△ 258	△ 40	△ 299	△ 2,799	△ 3,098
平成19年9月30日残高	18,589	12,766	40,552	△ 532	71,377	7,222	78,599

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
中間期における剰余金の配当はございません。

経営体制 (平成19年11月1日現在)

岡三グループ

持株会社

岡三ホールディングス株式会社

グループ企業群

証券ビジネス

岡三証券株式会社 [証券業] 本店：東京都中央区

岡三オンライン証券株式会社 [証券業] 本店：東京都中央区

丸福証券株式会社 [証券業] 本店：新潟県長岡市

三晃証券株式会社 [証券業] 本店：東京都渋谷区

六二証券株式会社 [証券業] 本店：三重県桑名市

大石証券株式会社 [証券業] 本店：岐阜県大垣市

岡三国際(亞洲)有限公司 [証券業] 本社：香港

アセットマネジメント・ビジネス

日本投信委託株式会社 [投資信託委託業]

岡三投資顧問株式会社 [投資顧問業]

グループサポート/その他関連ビジネス

岡三ベンチャーキャピタル株式会社 [ベンチャーキャピタル]

株式会社岡三経済研究所 [情報サービス業]

岡三(上海)投資顧問有限公司 [情報サービス業]

岡三情報システム株式会社 [情報処理サービス業]

岡三ビジネスサービス株式会社 [事務代行業・人材派遣業]

岡三興業株式会社 [不動産業・保険代理店業]

役員

岡三ホールディングス株式会社

取締役会長	加藤 精一
取締役社長	加藤 哲夫 (執行役員)
専務取締役	新芝 宏之 (執行役員)
専務取締役	野中 計彦 (執行役員)
常務取締役	新堂 弘幸 (執行役員)
取締役	田中 健一 (執行役員)
取締役	金井 政則 (執行役員)
取締役	武宮 健二郎 (執行役員)
常勤監査役	朔 浩一
常勤監査役	南 浩典
監査役	丹 泰徳
監査役	平良木 登規男
監査役	浅野 幸弘
監査役	佐賀 卓雄

(注) 監査役 平良木登規男、監査役 浅野幸弘および監査役 佐賀卓雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

岡三証券株式会社

取締役名誉会長	加藤 精一	
取締役会長	加藤 哲夫	
取締役社長	田中 健一	
専務取締役	岩木 徹美*	金井 政則
	野中 計彦	武宮 健二郎
常務取締役	浜田 裕治	山田 賢治
	田中 充	武田 正俊
	古田 省三*	高松 重之
取締役	新芝 宏之	新堂 弘幸
	塩屋 公男	寺山 彰
	小林 雅典	村井 博幸*
	松田 聡	渡辺 正一
	古賀 伸一	国 広昭彦
	青木 義一	
常勤監査役	丹 泰徳	
監査役	田岡 洋一	朔 浩一

(注1) *印は、岡三ホールディングス株式会社の執行役員を兼務しております。

(注2) 常勤監査役 丹 泰徳および監査役 田岡洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況・株主メモ (平成19年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	208,214,969株
株主数	31,807名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,500	5.04
日本生命保険相互会社	9,800	4.71
住友信託銀行株式会社	9,726	4.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,750	2.76
大同生命保険株式会社	5,500	2.64
有限会社 藤 精	5,266	2.53
株式会社みずほコーポレート銀行	4,925	2.37
株式会社りそな銀行	4,865	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,848	2.33
第一生命保険相互会社	4,459	2.14

株主メモ

決 算 日 3月31日(年1回)
定時株主総会 6月中に開催いたします。
単 元 株 式 数 1,000株
公 告 方 法 電子公告(当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.okasan-holdings.co.jp/>
 ※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵送物の送付先 〒183-8701
 または電話照会先 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求)

0120-175-417

(その他ご照会)

0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国本支店

所有者別持株比率

平成19年9月30日現在



株価および出来高の推移(東証・月間)



key word

キーワード

【金融商品取引法 Financial Instruments and Exchange Law】

さまざまな金融商品を包括的・横断的に対象とした、わが国金融・資本市場の基本的な法律

金融商品取引法が本年9月30日に全面的に施行されました。この法律は、従来の「証券取引法」を骨格に、投資信託法、金融先物取引法など金融関連法を一本化して制定されており、様々な金融商品を包括的・横断的に対象としています。

これまでわが国では株式や投信、金融先物など金融商品ごとに法律が定められておりましたが、金融技術の進展で法律の隙間を縫うような商品も見受けられ、投資家保護の観点があります

重要になっています。そこで、投資家のみなさまが安心して投資を行えるよう、幅広い金融商品を包括的・横断的に対象とする法律の枠組みが求められるようになり、金融商品取引法が制定されることになりました。

金融商品取引法では、元本割れリスクのある金融商品についての広告、勧誘、契約時のルール等が今まで以上に強化され、投資家保護が図られています。

「金融商品取引法」施行の背景

利用者の視点

●金融技術の進展などを背景として、利用者保護法制の対象となっていない金融商品が出現しており、利用者被害が生じるケースもみられます。

包括的・横断的な利用者保護ルールを整備し、利用者が安心して投資を行える環境を整備する必要があります。

市場の視点

●わが国の家計金融資産は預貯金が中心となっており、「貯蓄から投資」が課題となっています。
●他方、投資の受け皿となる「市場」のあり方をめぐり、様々な問題が浮上しています。

市場の公正性・透明性を向上させ、わが国市場に対する信頼を回復させることが不可欠となっています。

国際化の視点

●金融・資本市場のグローバル化が進展する中、諸外国・地域では、市場法制や市場インフラの整備が進められています。

国際市場としてのわが国市場の魅力を高めるための取組みを急ぐ必要があります。

「金融商品取引法」の施行

主な規制

適合性の原則

お客さまの知識、経験、財産の状況に加え、「金融商品取引契約を締結する目的」に照らして、不適当な勧誘は行わず、重要事項の説明においては、お客さまが十分に理解できるように説明することが必要となります。

契約締結前の書面交付

お客さまが投資判断をするために必要な、「金融商品取引契約の概要」や「手数料などの諸費用など」、「お取引に際しての主なリスク」等が記載されている契約締結前交付書面等をお取引前に交付することが必要となります。

特定投資家制度

「特定投資家」と特定投資家以外の「一般投資家」について、異なる行為規制（金融商品取引業者側の行為についての規制）が適用されます。特定投資家に対しては、原則として、金融商品取引業者からの様々な書面交付等の義務が免除されるとともに、適合性の原則等が適用除外となります。

このような状況に対応するため

サービス網のご案内 (平成19年11月1日現在)

■ 岡三ホールディングス ■

本店 東京都中央区日本橋1の17の6 03-3272-2222

■ 岡 三 証 券 ■

本店 東京都中央区日本橋1の17の6 03-3272-2211

本店東館 東京都中央区日本橋1の20の5 03-3272-2211

岡三証券トレーディングセンター
東京都江東区平野3の2の12 03-3272-2211

アジア情報館 東京都港区虎ノ門1の4の7 03-5511-7711

札幌支店 北海道札幌市中央区北二条西3の1の8 011-251-3455

仙台支店 宮城県仙台市青葉区中央3の1の24 022-265-1718

勝田支店 茨城県ひたちなか市勝田中央12の15 029-275-3111

大宮支店 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1の7の5 048-644-5841

柏支店 千葉県柏市柏2の6の8 04-7163-4311

千葉支店 千葉県千葉市中央区富士見1の15の9 043-222-8131

浅草支店 東京都台東区雷門2の4の8 03-3844-1717

池袋支店 東京都豊島区西池袋1の18の2 03-3983-5151

新宿支店 東京都新宿区西新宿1の6の1 03-3342-2511

渋谷支店 東京都渋谷区渋谷1の7の7 03-3409-3241

大手町支店 東京都千代田区内神田2の2の6 03-3258-7801

虎の門支店 東京都港区虎ノ門1の3の2 03-3502-1801

大森支店 東京都品川区南大井6の28の11 03-3763-3171

八王子支店 東京都八王子市明神町4の7の15 042-645-2211

横浜支店 神奈川県横浜市中区尾上町2の27 045-651-1251

沼津支店 静岡県沼津市大手町2の4の1 055-962-1313

静岡支店 静岡県静岡市葵区常盤町1の4 054-251-1331

浜松支店 静岡県浜松市中区鍛冶町140の2 053-456-2161

恵那支店 岐阜県恵那市大井町201の10 0573-25-2111

名古屋支店 愛知県名古屋市中村区名駅4の2の28 052-582-3431

金山支店 愛知県名古屋市中区金山1の13の6 052-321-1551

刈谷支店 愛知県刈谷市東陽町3の43 0566-21-3232

金沢支店 石川県金沢市香林坊1の2の20 076-262-8811

四日市支店 三重県四日市市諏訪町4の5 059-353-1131

鈴鹿支店 三重県鈴鹿市西条4の87の2 059-382-1345

津支店 三重県津市中央6の5 059-226-1511

津支店久居営業所 三重県津市久居新町3002の3 059-256-8777

伊賀上野支店 三重県伊賀市上野東町2922 0595-21-5131

名張支店 三重県名張市平尾2561 0595-63-1511

名張支店桔梗が丘営業所 三重県名張市桔梗が丘5番町2の1 0595-66-4688

松阪支店 三重県松阪市中町6の8の1 0598-21-2552

伊勢支店 三重県伊勢市本町11の1 0596-28-1171

志摩支店 三重県志摩市阿児町鶴方4042 0599-43-5511

尾鷲支店 三重県尾鷲市中村町3の36 0597-22-1515

京都支店 京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町63の1 075-231-7111

宮津支店 京都府宮津市鶴賀2066の69 0772-22-2166

大阪支店 大阪府大阪市中央区今橋1の8の7 06-6202-1191

梅田支店 大阪府大阪市北区梅田1の1の3-100 06-6345-2951

阿倍野支店 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋3の10の1-100 06-6631-9331

千里支店 大阪府吹田市津雲台1の2のD9 06-6834-3535

東大阪支店 大阪府東大阪市定代2の3の6 06-6728-1133

堺支店 大阪府堺市堺区熊野町東一丁1の2 072-233-5141

藤井寺支店 大阪府藤井寺市岡2の12の6 072-953-5941

奈良支店 奈良県奈良市本子守町1の1 0742-22-4001

和歌山支店 和歌山県和歌山市八幡丁11 073-431-1431

神戸支店 兵庫県神戸市中央区三宮町1の1の2 078-392-5656

姫路支店 兵庫県姫路市十二所前町45 079-222-5961

岡山支店 岡山県岡山市田町1の3の6 086-224-5111

玉野支店 岡山県玉野市築港2の4の12 0863-31-1211

広島支店 広島県広島市中区大手町2の8の4 082-241-9511

宇部支店 山口県宇部市相生町9の7 0836-31-1171

松山支店 愛媛県松山市花園町1の3 089-932-2121

宇和島支店 愛媛県宇和島市錦町3の20 0895-22-5711

福岡支店 福岡県福岡市中央区天神1の12の20 092-751-3434

熊本支店 熊本県熊本市新市街11の18 096-325-7111

ニューヨーク駐在員事務所
420 Lexington Avenue, Suite 2529
New York, N.Y. 10170, U.S.A. 212-983-1504

上海駐在員事務所 S2007 Shanghai Stock Exchange Building,
528 South Pudong Road,
Pudong District, Shanghai
200120, P. R. CHINA 21-6881-1001

■ グループ会社 ■

岡三オンライン証券株式会社 東京都中央区銀座3の9の7 03-3547-0100

丸福証券株式会社 新潟県長岡市大手通1の5の5 0258-35-0290

三晃証券株式会社 東京都渋谷区代々木2の13の4 03-5371-3111

六二証券株式会社 三重県桑名市中央町1の29 0594-23-6211

大石証券株式会社 岐阜県大垣市栗屋町1 0584-75-3111

岡三国際(アジア)有限公司 Unit Nos. 4601-3, 46F,
The Center, 99 Queen's Road
Central, Hong Kong 2526-5961~4

日本投信委託株式会社 東京都中央区八丁堀2の26の9 03-3555-3123

岡三投資顧問株式会社 東京都中央区日本橋小網町9の9 03-3665-0505

岡三ベンチャーキャピタル株式会社 東京都中央区日本橋小網町9の9 03-3665-1011

株式会社岡三経済研究所 東京都中央区八丁堀2の7の1 03-3553-3350

岡三(上海)投資顧問有限公司 S2007 Shanghai Stock Exchange Building,
528 South Pudong Road,
Pudong District, Shanghai
200120, P. R. CHINA 21-6881-1001

岡三情報システム株式会社 東京都江東区平野3の2の12 03-3820-1511

岡三ビジネスサービス株式会社 東京都中央区日本橋1の16の3 03-5203-1581

岡三興業株式会社 東京都中央区日本橋小網町9の9 03-3665-3500

岡三ホールディングス株式会社

<http://www.okasan-holdings.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙

再生紙を使用しています。